

食料自給率向上目標値設定を約束

6月議会・市農業問題をただす

市食料自給率十一％・引きあげを！

六月十七日、私は和歌山市の農政のあり方を質しました。和歌山市の食料自給率は十一％、穀物自給率は二十四％と低く、和歌山市の「総合計画」に今後十年間の食料自給率引きあげ目標を掲げ、農業振興のための施策をたえました。大橋建一和歌山市長は「農業はかけがえのない基幹産業であり、自給率向上目標値を検討する」と答弁をしました。

私は、市長の基幹産業としての認識と、実際の財政支出との不一致を指摘しました。

私は市長に平成九年〜一八年度決算額比率グラフを示し、この間で五六％も農業関連財政支出が削減されていることを指摘し、各実ともに基幹産業としての位置づけにふさわしい農業施策を要請しました。

学校給食にコメ粉への活用を

国が今年も「減反」を農家に押しつけ、和歌山市内の農家だけでも十一町歩もの稲作栽培を止めさせようとしていることを批判し、諸外国ではコメの輸出規制がされ、価格は暴騰していることや、コメの減反ではなく作付を増やすことが大切であることを指摘しました。

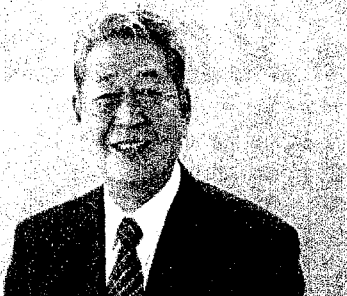
輸入小麦が暴騰し、さまざまな食費の値上げが市民生活をおびやかしています。増産したコメを学校給食などに活用することを要請しました。和歌山市は「今年度は過平均二、五回、来年度からは三回に和食を増やし、コメ粉パン給食を農協などに協力を要請し、導入を検討する」ことを約束しました。

未耕作地対策―市民農園の拡大を要請

農家の収入は時給・二五六円で県・最低賃金の三三八％に過ぎません。農家の経営が維持できないため「未耕作地」が増加しています。荒れ地から害虫が発生し近隣農地への被害が出ています。未耕作地への新規農業者の紹介を市が仲介すること、また市民農園として賃貸ができるよう市が仲介することを要請しました。

和歌山市は「市民農園や学校農園として活用を図るため検討する」と答弁をしました。

また未耕作地をチャックし転作を進め、補助金の引き上げを県に要請することを求めました。



市議会議員・渡辺忠広

無料

日本共産党 生活相談所

何でもご相談ください。

・毎週火曜日（一四時〜、十八時三〇〜）

・電話・四八〇一五四七七

・住所・和歌山市土入二四一の五

顧問には弁護士・税理士・行政書士、
社会保険労務士が控えています。

裏面もお読み下さい

日本共産党和歌山市議会議員

渡辺忠広ニュース

2008年 6月 No. 14

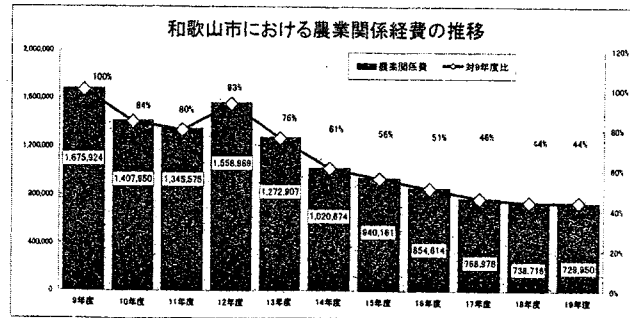
自宅 和歌山市木ノ本71-54

電話 073-452-5732

Mail watanabe @ naxtnet.or.jp

市議会・電話 073-435-1113

年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
農業関係経費	1,675,924	1,407,850	1,345,575	1,558,668	1,272,907	1,020,874	840,161	854,814	788,976	738,718	729,850
21年度予定	100%	84%	80%	93%	76%	61%	50%	51%	46%	44%	44%



市農業振興に全面的な支援を要請

農業後継者に支援を!

昨年度末の「認定農業者数」は二百十四名が登録されているが、農業従事者の収入が県最低賃金の三十八%ということでは農家の後継ぎさえもでてきません。また農地の固定資産税や都市計画税が引き上げられ、こうした農家の実態では営農への展望がないことを訴え、農地の固定資産税・都市計画税の減免制度、指定野菜価格安定対策事業の充実を提案しました。

市は「生産緑地制度の導入し経営安定に寄与している。指定野菜価格安定制度は、県に対して品目拡大を要請する」との答弁をしました。

未耕作地・放置農地対策

後継者不足、高齢化、離農、国の減反施策などで耕作されず放置された農地が増えています。

こうした農地の対策に「農業経営継続事業」があります。就農希望者があれば移譲農家には1年間に限り、9万円の補助制度がありますが、新たに就農される方には援助がありません。就農希望者に生活費保障と初期投資への支援を要請しました。市は「今後5年間のうちに放置耕作地ゼロをめざしたい」と答えました。



市内梅原地区で栽培されている小麦畑

全面和食化とコメ粉パン導入を要請

国は、減反と同時に「転作」栽培に奨励金四千元/反を支給しています。こうした施策では、農業を継続する意思が湧いて来ないことを指摘し、減反ではなく水稲の増産を図り、学校給食の全面和食化を図るなどで、自給率の向上を図ることを要請しました。

市は「輸入小麦の高騰もあり、地産地消を推進していく観点からコメ粉パン導入はコスト面等の問題を解決し、農協と協力しながら検討する」と答弁をしました。

日本共産党は三月、「農業再生プラン」を発表しました。その内容は、

- 一、農業経営を守り、自給率向上に必要な制度の確立。
- 二、農業のない手対策。
- 三、各国の「食料主権」を尊重する貿易ルールの確立。
- 四、地域農業の再生等です。

日本共産党県・市議団は「農業再生プラン」を農協や農業委員、農家を訪問し、ご意見をうかがってききました。ご意見をいただいた関係団体、農家の皆さんには心から御礼申し上げます。

六月議会の私の質問はみなさんご意見を議会に反映させていただいたものです。一度の議会質問では不十分です。今後とも食料と農業問題は社会福祉施策と同様に日常生活に欠かせない最重要課題です。今後とも自給率向上対策と、農業が再生可能な産業として育成するため全力をあげます。

市議会議員 渡辺忠広

森林公園等へのゴミ不法投棄対策



森林公園とその周辺への一般ゴミ、産廃の不法投棄が絶えません。

六月議会質問で不法投棄対策のため次のことを要請しました。

- ①「県立西高校」から森林公園間の一般車両の進入禁止措置。
- ②森林公園出入口に市民

生活に影響のない範囲で「監視カメラ」の設置を要請しました。市は「進入禁止措置は困難」「監視カメラの設置は不法投棄抑止に効果がある。設置を検討する」との答弁をしました。

和歌山市は家庭ゴミの「有料化」を検討しています。家庭への大きな負担のみならず、不法投棄が懸念されます。